

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	図書館・文化ホール等管理運営計画策定事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 7 目	事業番号	4892	所属長名	森田誠司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡康平	
法令根拠等	図書館法、社会教育法、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律				実施期間	【開始】	平成 26 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり					【終了】	平成 31 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が生涯にわたり学習活動を継続していけるよう更なる環境整備に取り組むとともに、その成果が生かされる社会づくりに努める。						
事業の対象	伊予市内	事業の目的		「伊予市図書館・文化ホール等基本計画」に掲げる基本理念『学び はぐくみ つながる 出合いの広場』に基づき、施設の役割や望ましい姿を見据え、管理運営における重要な視点と、基本的な考え方を明確にするため策定する。			
事業の内容 (整備内容)	「図書館機能 (文化資料館機能)」、「文化ホール機能」、「地域交流機能」を融合させた複合型文化施設の建設に向け、多様な目的で訪れる幅広い利用者ニーズにふさわしい活動空間を提供し、新たな出会い・発見・交流を創出する施設づくりを目指した管理運営計画を策定する。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	実施計画に基づき、使用料、使用時間、使用法、運営組織、広報宣伝等について、具体的に協議検討を重ねていく必要がある。特に、市民参画に係る検討は重要であり、できるだけ多くの参画を得るための策を講じなければならない			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	10,742	11,099	0	0	0	10,002	啓発パンフレットの配布	回	0	1	1	1
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0	アドバイザー会議の実施	回	0	5	2	5
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	10,742	11,099	0	0	0	10,002						
職員の人工 (にんく) 数	0.84	0.84				0.84	アウトリーチ活動の実施	回	0	13	0	1
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	17,534	17,833				16,736						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					6,600	10,000	0	0	0	16,600		
成果指標	指標	新施設の利用促進に向けた啓発	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	31 年度		
	指標設定の考え方	新施設の周知啓発にあたり行った事業数	回		目標		13	15	20			
	指標で表せない効果	市民の自主的な活動			実績		1					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業内容の検討及び、施設の周知啓発を実施するにあたり、業務量に対して職員数が不足している。専門家や市民の協力を得ながら、対応している。									
事業 業務 事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成果 ・ 工夫 した 点 事業 の 苦 労 した 点 ・ 課題	伊予市図書館、文化ホール等管理運営実施計画に基づいた具体的かつ専門的な協議を進めるにあたり、各分野における有識者及び市内小中等学校の校長を委員とした「伊予市図書館・文化ホール等管理運営アドバイザー会議」を設置し、助言を得ながら、新施設に向けた検討を行った。 広報啓発においては、市民との対話によりパンフレットを作成し、全戸配布を行った。また、市内各小中学校に呼びかけ、施設のPRをするアウトリーチ事業を展開することとし、市民ボランティアや伝統芸能団体と連携して、事業を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 新しい複合施設の開館に向け、市民参画・協働とした管理運営体制の構築は重要事項である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B						
	コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
所属 長の 課 題 認 識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	行政側の体制構築のみならず、市民実行委員会の育成により、市民参画・協働の管理体制を目指す。				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 新施設の管理運営については、市民参画・協働の視点が重要であり、そのための検討が続けられている。今後は、更なる市民意識の高揚、及び行政として必要な人員配置を含めた体制整備が重要となっている。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。
	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		